

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
営業収益 (百万円)	2,324,798	2,449,216	9,553,557
経常利益 (百万円)	48,121	45,397	237,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,728	5,125	44,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,877	18,176	188,291
純資産額 (百万円)	1,986,727	2,077,101	2,087,201
総資産額 (百万円)	12,566,511	13,087,465	12,940,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.74	5.99	52.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.72	5.98	52.21
自己資本比率 (%)	8.0	7.9	8.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(総合金融事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイオンプロダクトファイナンス㈱は、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(サービス・専門店事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であった㈱タカキューは、保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が2兆4,492億16百万円(対前年同期比5.4%増)、営業利益は477億95百万円(前年同期より36億73百万円の減益)、経常利益は453億97百万円(前年同期より27億23百万円の減益)となり、営業収益が過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は51億25百万円(前年同期より126億2百万円の減益)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、世界的な政情不安、中国経済の成長鈍化等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、雇用や所得環境の改善が見られる反面、急激な円安等に起因する物価上昇により実質賃金の上昇までは時間を要していることから、日常生活における節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出へ、個人消費の二極化が顕在化しています。

そのような環境下で、営業収益についてはサービス・専門店事業を除くすべての報告セグメントが増収となりました。営業利益については、2期連続で時間給労働者の賃金を戦略的に増加させているGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業と、人件費に加えてポイントプログラム強化に伴い販売費及び一般管理費が増加しているヘルス&ウエルネス事業が減益となりました。一方で、金利上昇により国内リテール事業が大幅に改善した総合金融事業、増床やインバウンドの来館者増加の効果で国内モール事業が牽引したディベロッパー事業のほか、国際事業、サービス・専門店事業、DS(ディスカウントストア)事業が増益となりました。

<グループ共通戦略>

- ・ 当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。

- ・ デジタルシフトの加速と進化：

GMS事業のイオンリテール(株)(以下、イオンリテール)では食品売場へのセルフレジの導入がほぼ完了しました。2024年5月に“その日その時”の最適な値引き率を提示して食品ロスを低減する「AIカカク」の対象を惣菜、日配品から新たに畜産部門と水産部門に拡大、需要を予測して商品発注を最適化する「AIオーダー」の対象品目を2024年6月に従来の約2倍とする等、AIの活用も進んでいます。「ワークスケジュール自動作成機能」「新・販売計画支援システム」のほか2020年以降に実装したAI関連システムが創出した年間約200万人時を、接客や売場での創意工夫等お客さま満足に直結する業務に充てることで、実店舗が提供する価値を高めています。オンラインチャンネルでは、買物時間短縮の必要性が高く、実店舗への来店機会も限られるお客さまに対するサービスを強化しています。顧客フルフィルメントセンター(CFC)から出荷するネットスーパー「Green Beans(グリーンビーンズ)」では、多様な品揃えや生鮮食品の鮮度保証、7時から23時まで1時間単位で商品受取を指定できる利便性がお客さまに支持をいただき、従来型の店舗数が限られる首都圏エリアで事業基盤の強化が進んでいます。現中期経営計画期間中に、当社グループ内各社が個別に認識している顧客IDの共通化を進め、お客さまが使用されるイオンカードや「iAEON」「WAON POINT」「AEON Pay」によってグループ内外に蓄積した販売データと購買履歴情報をもとに、旧来のマスマーケティングから1to1マーケティングへ転換することで、顧客体験価値の最大化を目指します。

- ・ サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のプライベートブランド(以下、PB)は1974年のカップ麺「ジェーカップ」の発売から50周年を迎えました。お客さまの声を取り入れた商品開発を進め、国内外のグループ約1万7千店舗のスケールと原材料や商品の調達、物流の共通インフラを活用し、消費の二極化への対応を続けています。トップバリュ(付加価値型)、トップバリュベストプライス(価格訴求型)、トップバリュグリーンアイ(環境配慮型)の3ブランドを中心に据え、グループ各社が地域生産者と開発を進めるローカルPBや、薬やペット、スポーツといった専門性の高い商品群のPBも展開しながら、2025年にPB全体で売上2兆円を目指します。顧客接点強化の点では、都市型小型食品スーパーまいばすけっと

にトップバリュ商品が通常の2倍以上の約50%を占める新フォーマットを導入し、イオンリテールでは6月の定額減税に合わせて高額商品も対象とした4週間の生活応援企画を全国約500店舗で順次開催しました。さらに、2025年までにトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)に対応して開発された3R商品に切り替え、お客さまの普段の消費活動が環境負荷低減につながる仕組みづくりを進めていきます。商品の企画、製造、販売の内部化による収益力強化を進める取り組みとして、衣料品では2024年3月にトップバリュコレクションからファミリー向けのデイリーカジュアル「TVC(ティーヴィシー)」へブランドを刷新、食品では6月に本格レストランで提供される品質を実現しながら効率的に商品を製造・販売できる次世代型惣菜プロセスセンター「Craft Delica Funabashi」(千葉県船橋市)を稼働しました。

・ 新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化：

医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、2024年2月、当社と㈱ツルハホールディングス、ウエルシアホールディングス(以下、ウエルシアホールディングス)は経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しました。日本全国に店舗を展開する最大のドラッグストア連合体を創成し、食品や生活雑貨も含めた買物の利便性を高め、健康サービスの都市部偏在の解消をはかり、ヘルス&ウエルネスのグローバル企業への成長を目指します。また、シニアケアにおいては、イオンリテールが2023年9月に事業を開始したプラットフォーム「MySCUE」初のポップアップストアを2024年4月から期間限定で出店し、今後の事業拡大を進めるべく、様々な課題の解決をはかる商品やサービスを紹介しながらニーズの収集を進めました。

・ イオン生活圏の創造：

当社は、各地域のニーズに応じて現中期経営計画で掲げている「5つの変革」で豊かな生活圏を創造することを目指しています。国内では、Green Beansとまいばすけっとにより、ECと実店舗の両面から首都圏エリアの顧客接点を強化しています。地方では、買物の利便性の低い地域において移動スーパーの取り組みに注力し、地域の中核となっているイオンモールでは地方公共団体とも連携しながら、コミュニティの構築や環境保全活動を進めています。さらに、2021年3月に関東地方整備局から開始した国土交通省地方整備局との「災害対応に関する協定」締結は、2024年5月の近畿地方整備局をもって、全国の国土交通省8地方整備局にて完了しました。2023年1月より順次WAON POINTサービスの取り扱いを開始したウエルシアホールディングスは、2024年5月に、首都圏エリアでの活用度が高い他社のポイントサービスも維持しながら、日本全国約370社と提携しているWAON POINTを中心に据えた新たなサービスを強化しました。個人の所得や信用力の違いから生じる利便性の差を埋める金融包摂のニーズが大きいアセアンでは、デジタルチャネルを通じて、生活に密着した次世代型のサービスを展開していきます。マレーシアでは2024年5月、イスラム金融方式の商品・サービスを採用したデジタルバンクAEON BANK(M) BERHADが営業を開始し、預金、デビットカード、QRコード決済のスマートフォンアプリを導入しました。

・ アジアシフトの更なる加速：

当社は1984年にマハティール首相(当時)の要請を受けてマレーシアに初出店して以来、40年にわたってアジアで事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけて出店を加速するほか、人口動態や交通網の整備状況に合わせて市場拡大が見込まれる地域を選び、3月にはインドネシアデルタマス、6月には中国浙江省杭州市で新店を開業しました。また、現中期経営計画の3つ目の柱であるヘルス&ウエルネスの進化について、公的保険制度が整っていないアジアでは民間企業のサービスに大きな成長が期待されるため、グループの既存のインフラも活用しながら、地域生活者のより高いレベルの「ヘルス&ウエルネス」の実現に向けて、積極的に事業を展開していきます。

・ 環境・グリーン：

当社は「イオン脱炭素ビジョン」で掲げた2030年までの中間目標を2023年12月に7年前倒しで達成したことを受け、2024年7月のサステナビリティ・リンク・ボンド起債時には、前回2023年8月の起債時に設定したKPI/SPT(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)の使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標に、判定日時点のCDP気候変動の最終スコアAの維持を加えました。延床面積10万㎡以上の施設として初めてZEB Ready認証を受けたイオンモール豊川(愛知県豊川市)は国土交通省及び環境省が創設した「脱炭素都市づくり大賞」において、最優秀賞「環境大臣賞」を受賞しました。また、㈱イオン銀行(以下、イオン銀行)は、J-クレジット制度認証委員会において「一般家庭における太陽光発電設備の導入によるCO2削減プロジェクト」の承認を受け、J-クレジット運営管理業務を開始しました。今後も、「イオンサステナビリティ基本方針」のもと、2040年までにグループで排出するCO2の総量ゼロ等の環境目標の達成や、持続可能な成長のための取り組みを推進します。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半

期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

GMS事業

GMS事業は、営業収益8,539億34百万円(対前年同期比101.5%)、営業損失34億48百万円(前年同期より46億17百万円の減益)となりました。

イオンリテールは、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の最大化については、成長領域を中心に商品開発を強化、地上波のテレビ番組に取り上げられた影響もあり、食品の売上が拡大しました。Z世代向け新コスメブランドSokko(ソッコ)beautyを投入したH&BC(ヘルス&ビューティケア)では外出需要やインバウンド需要が引き続き好調を維持しています。SPA(製造小売業)化による荒利益率の向上を目指す衣料品では、デイリーカジュアル、ネクストエイジ(若年層)、スポーツライフ、セカンドライフ(シニア層)、オケージョン、雑貨の6つの領域にて、売場環境、品揃え、接客を含めた働き方を改革する「専門店モデル」の導入を加速し、荒利益率を改善しています。住居余暇についても、昨年からリニューアルを続けるHOME COORDY商品の導入や、猛暑・節電対応の早期の売場展開により、荒利益率が大きく改善しています。ショッピングセンター収益改善については、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大等に加え、施設の魅力を高めるための大型活性化によりテナント家賃収入が増加しました。デジタル売上拡大については、ネットスーパーの品揃え、商品をピックアップできる場所、拠点数をさらに拡大します。非食品のイオンスタイルオンラインでは店頭売場と連動した販売強化により、過去最高の売上高を達成しました。収益構造改革については、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道(株)では、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向けて、中期5カ年経営計画の4年目となる2024年度は成長を加速する年度と位置づけており、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」を最重点施策として取り組み、食品が牽引した当第1四半期累計期間の売上高は第1四半期としては過去最高を更新しました。トップバリュのほかに、有名店監修ラーメンやイオン石狩PC(プロセスセンター)を活用した商品を拡販し、同社ならではの商品が好調に推移しました。電子棚札の導入店舗は42店舗、セルフレジ導入店舗は120店舗へ増加、情報伝達や数値情報の確認を容易にする「CIボード」を55店舗、勤務計画をAIが自動立案する仕組みを127店舗の食品レジ部門に導入する等、生産性の向上と働き方の改善も継続しています。また、新規で1店舗出店し、2店舗の大型活性化を行いました。サステナブル経営の推進においては、ドライバー不足問題の解消や陸上交通が遮断された場合の代替輸送としてRORO定期船(苫小牧港発、釧路港着)による海上輸送の実証実験を行ったほか、2022年から開始した「フードドライブ」の実施を38店舗まで拡大させました。

イオン九州(株)では、新たに策定した中期経営計画(2024~2026年度)において掲げた「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」の重点取り組みを通じて経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めています。インバウンド需要の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果が生じつつある中、実店舗においては、観光地の新店舗に免税カウンターを設置して海外のお客さまの需要取り込みに努め、都市部ではコンパクトSM「マックスバリュエクスプレス」をオープンし、シェア拡大をはかっています。SMとドラッグストアが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」の出店を加速すべく、当第1四半期連結累計期間は店舗オペレーションの確立と資格取得者の確保や専門スタッフの育成に注力しました。既存施設の活性化では、オーガニック商品をはじめ環境とからだに優しい商品を扱う自社独自の「blolala(ピオララ)」のほか、海外の冷凍食品専門店、ペット専門店等高付加価値商品の専門店を導入しました。新たな顧客接点の創出においては「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスや「イオンの移動販売」、オフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」の拠点を拡充し、iAeonで同社をお気に入り店舗とする会員数は当第1四半期連結会計期間末時点で62.8万人まで増加しました。

SM事業・DS事業

SM事業は、営業収益7,317億99百万円(対前年同期比110.1%)、営業利益36億78百万円(前年同期より26億1百万円の減益)となりました。

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)は(株)いなげや(以下、いなげや)との2024年11月の経営統合を契機に、グループ売上高1兆円、1,000店舗体制を目指し、商品の共同調達、物流・プロセスセンターの整備、バックオフィスのコスト削減、キャッシュレスやポイントカード等の共同施策、ネットビジネスの開発や拡大等、経営の効率化とシナジーの創出を目指します。サプライチェーン改革の一環として、当第1四半期連結累計期間に、マルエツ草加デリカセンター(埼玉県草加市)を本格稼働させました。料理専門家の知見を取り入れたオリジナル商品の開発と同時に、店舗作業の軽減化をはかり、同社グループの529店舗(当第1四半期連結会計期間末)のう

ち約500店舗に商品を供給する計画です。また、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行等の活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めています。同社連結子会社の㈱マルエツでは、来店客数及び客単価が前年同期を上回り、増収増益となりました。セルフレジを累計222店舗、電子棚札を累計123店舗へ拡大する等生産性の向上に努め、来店宅配サービスを累計202店舗で実施して接客・サービスを充実させています。同じく㈱カスミでは2023年7月に導入した「Scan & Go カード」に連動するignica(イグニカ)ポイントの販売施策を継続する一方、消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げを行い、一人当たり買上げ点数の向上に注力しています。移動スーパー車両を68台、無人店舗「オフィススマートショップ」を200拠点まで拡大し、店舗外での顧客接点も拡大させています。同じくマックスバリュ関東㈱では地域のお客さまのライフスタイルに合わせて青果・鮮魚部門での対面販売や、新鮮な素材を店内加工した生鮮惣菜を強化しました。

㈱フジは、同社を存続会社、㈱フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本㈱を消滅会社とする吸収合併を3月1日に実施し、2030年度における目標を営業収益1兆円とする2024～2026年度中期経営計画のもと、新たなスローガン「地元を、新しいつながりを。」を掲げる新生「株式会社フジ」としてスタートしました。統合シナジーを計画どおり創出すべく、事業インフラの統合と最適化、調達、販促の統一のほか、トップバリュの導入拡大等商品構成の再構築も進めています。また、各社が保有していた資産を徹底活用し店頭の利便性と競争力を向上すべく、当第1四半期連結累計期間においては、9店舗で店舗活性化を実施しました。店頭では、セルフレジや専用セルフスキャン端末「My-Pi(マイピ)スキャン」、電子棚札や需要予測型自動発注システムの導入拡大等、デジタル化の推進による利便性向上や生産性改善をはかっています。加えて、積極的なグリーン投資で自家消費型太陽光パネルの設置を拡大し、中国・四国・兵庫でのフードドライブ活動等、地域社会との共生や連携強化にも取り組んでいます。

マックスバリュ東海㈱では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組み、株式上場20周年を迎えます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」に関して「富士宮やきそば」を一例にトップバリュブランド商品の拡販を進め、健康的な食生活を提案する「ちゃんとごはん」の取り組みでは、産学連携や従業員の声に基づいたお客さま視点の商品の提供を実施しています。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開強化のほか、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃えを促進しています。また、電子棚札を36店舗で新規導入、キャッシュレスセルフレジを新たに9店舗で導入し、気象予測データを活用した農産品の自動発注支援システムと合わせて、デジタルの活用によるお客さまの利便性と生産性の向上をはかりました。さらに、移動スーパー車両を22台まで増やして既存コースを拡大したほか、ネットスーパーを27拠点、無人店舗「Max マート」を65店舗、「Uber Eats」を利用した商品配達サービス拠点数を64拠点までそれぞれ拡充し、顧客接点の創出に注力しています。当第1四半期連結累計期間に制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取り組みを進めます。

いなげやは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏エリアにおいて地域のお役立ち業を掲げて事業展開を行っています。2023年11月に当社の連結子会社となり、トップバリュの拡大による競合との差別化と、AEON Pay導入によるお客さまの利便性向上をはかっています。2024年3月末では、店舗数130店舗に対してネットスーパーの拠点数は18拠点、提携する移動スーパー「とくし丸」の配車は25台と拡充が進み、生活様式の変化への対応や地域のお客さまのお困りごとの解消に注力しています。

D S事業は、営業収益1,004億69百万円(対前年同期比100.9%)、営業利益19億15百万円(前年同期より2億34百万円の増益)となりました。生鮮食品を中心とした価格競争力の強化による節約ニーズへの対応に注力し、単位当たりの安さを追求したケース販売や、大容量商品を訴求しています。iAEONやAEON Payの活用で、お客さまの利便性も向上させています。店舗作業の削減と省力化による投入人時の削減に取り組む等、ローコストオペレーションを確立したD Sフォーマットの構築により、販売管理費の削減が増益に貢献しました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益3,179億57百万円(対前年同期比106.1%)、営業利益53億43百万円(前年同期より18億16百万円の減益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、当第1四半期連結累計期間において、外出需要の増加を背景に化粧品の売上が増加したことに加え、オリジナルPB「からだWelcia」「くらしWelcia」の開発及び拡販、インバウンド需要への対応に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当第1四半期連結会計期間末現在2,167店舗)により処方箋受付枚数が増加しました。また、「WAON POINT」サービスとの連動により、同社のポイント会員であるウエルシアメンバーが1,176万人まで増加し、ポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集

客施策強化を継続していきます。2030年のありたい姿「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指して2026年2月までにたばこの販売を終了するほか、昨年に引き続き店舗内にクーリングシェルターを設置し、地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担ってまいります。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益1,271億93百万円(対前年同期比109.8%)、営業利益149億15百万円(前年同期より54億42百万円の増益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス㈱は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出等、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。加えて同社は、地域に根差した金融サービスの提供により、お客さま、地域、加盟店をはじめとしたお取引先やイオングループをつなぎ、イオン生活圏を構築するインフラの役割を担うことで、ネットワークの拡大を目指しています。

国内では、日銀による金融政策の見直しや金利情勢の変化への対応を進め、円預金及びローン金利の改定を実施しました。イオン銀行では、住宅ローン契約者さまのイオングループでのお買物が毎日5%割引となるメリット訴求に努めた結果、住宅ローンの取扱高は1,755億38百万円(前年同期比126.4%)となりました。AEON Payにおいては、イオンモールアプリとイオンタウン公式アプリへの新規搭載や、公共料金等の請求書のバーコードからの支払い機能の追加や、加盟店の拡充を進め、認識する顧客IDの拡大に努めました。アフィリエイト等の出稿運営の見直しからWebチャネルでの獲得効率が向上した効果も加わり、国内カード有効会員数は3,177万名(期首差28万名増)、カードショッピング取扱高は1兆8,498億64百万円(前年同期比105.3%)と堅調に推移しました。資産形成サービスでは、実店舗での資産運用セミナーの実施や保険相談の対応を強みとして、販売額を増加させています。

海外では、各展開国におけるお客さまのニーズに対応した金融サービスの導入を強化しており、カードショッピング、カードキャッシング、ローン、個品割賦等の取扱高が、各エリアで前年同期比で概ね2割超の増加となりました。中華圏では、主要エリアの香港で中国経済の停滞の影響を受けて貸倒関連費用が増加しているものの、銀聯国際(UnionPay International)のコード決済「銀聯QR」やNFC(Near Field Communication)決済の高い利便性や、AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.との共同販促企画、SNSを活用した新規利用促進による効果が見られます。メコン圏のタイでは、貸倒関連費用の高止まりに対して債権回収体制の強化をはかりながら、現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.のスマートフォンアプリ上のデジタルクレジット「Next Gen」等デジタルのタッチポイントを活用した利用促進に取り組んでいます。ベトナムでは、従来の自社割賦販売に加え、Post and Telecommunication Finance Company Limitedの子会社化により個人ローンでも事業拡大を目指します。マレーシアを中心としたマレー圏では、マレーシア進出40周年を迎えるAEON CO. (M) BHD. (以下、イオンマレーシア)との共同利用施策やバイクローンにおける取引状況に応じた金利制度の導入等により、お客さまが利用しやすい環境整備をはかりました。インドネシアでは、今後のキャッシュレス市場の拡大を見込み、3月に現地法人PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIAが「AEON JCB Precious Card」の発行を開始しました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益1,218億82百万円(対前年同期比104.3%)、営業利益157億29百万円(前年同期より17億14百万円の増益)となりました。

イオンモール㈱は、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益が過去最高となりました。2023年5月に策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。人口動態の変化等により国・地域ごとに抱える課題が多様化・複雑化している社会において、一律ではなく、地域の生活圏に着目し徹底したマーケット分析・調査を行うことで、各地域が抱える課題やニーズを汲んだ事業展開を進めていきます。

国内では、既存モール専門店売上が対前年同期比103.1%(対象92モール)と伸長して増収増益となり、営業利益は2桁増益を達成しました。既存モールの収益力強化に向けた取り組みとして、3月にイオンレイクタウンのLake Town OUTLET(埼玉県越谷市)、4月にイオンモール太田(群馬県太田市)を増床リニューアルしました。また、円安を背景として訪日客数及びインバウンド消費は増加傾向にあり、観光地至近のモールを中心に売上が伸長しました。当連結会計年度は、出店立地のマーケットに応じた既存モールのリニューアルを積極的に実施し、お客さまへの提供価値の多様化をはかるとともに、共用部における快適な空間や施設環境の整備を目的とした建物修繕を積極的に実施する等、新たな来店動機の創出と来店頻度の向上を実現していきます。一例として、環境省との連携のもと、全国のイオンモールを熱中症特別警戒アラート発表時の指定暑熱避難施設「クーリングシェルター」に指定する取り組みを推進し、熱中症被害の減少を目指すとともに、社会課題であるエネルギー消費の削減、燃料費高騰による家計負担の軽減等、クールシェアに資する取り組みを実施します。

海外では、業績好調のベトナムとインドネシアが中国とカンボジアを補い、増益を確保しました。最重点出店エリアであるベトナムでは中部エリア初出店となるイオンモール フェ(フェ省)の新規オープン準備を進めています。インドネシアでは世界最大規模の都市開発事業が進められるデルタマスシティのライフスタイル機能の一翼をイオンモール デルタマス(プカシ県)が担い、新たな価値やコミュニティ醸成の場を提供します。中国では、客単価については昨年度のゼロコロナ政策緩和によるペントアップ需要の反動があるものの、来店客数は2桁増の伸長を続けています。カンボジアでは、イオンモール ミエンチェイ(プノンペン都)周辺の道路工事の終了による交通アクセスとリーシング環境の改善により収益性の改善をはかっていきます。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益1,799億97百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益59億66百万円(前年同期より4億91百万円の増益)となりました。

イオンディライト(株)の当第1四半期連結累計期間は顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、前年度より注力するお客さまとの交渉を通じた単価見直しが奏功し増収となりました。一方で、人件費のさらなる上昇を主因に警備事業、清掃事業が減益となったこと等により営業利益は減益となりました。施設管理業において人件費の高騰が共通の課題となる中、設備管理事業では過年度より取り組む業務プロセスのデジタル化を通じたローコストオペレーションにより収益性を改善しながら、新規継続契約や各種整備業務の受注を拡大したことにより、増収増益となりました。また、資材関連事業においても各種資材の受注を拡大するとともに、原価上昇分の適正な売価への反映に取り組んだ結果、増収増益となりました。建設施工事業では各工事の仕様や工程の最適化を通じて、工事の減少や遅延による減収にも関わらず増益を確保しました。

(株)イオンファンタジーは、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は国内724店舗、海外470店舗、合計1,194店舗となりました。国内事業では新業態プレイグラウンド「ちきゅうのにわ」や戦略的小型店(カプセルトイ専門店・プライズ専門店・時間制単独店)の積極的な出店で好調を維持し、海外ではマレーシア、フィリピンの好調から、売上高が第1四半期連結会計期間として3期連続で過去最高を更新しました。アセアン事業では「独自性のある内装や遊具」、「高い安全性とスタッフの接客力」を強化し競合との差別化をはかりながらプレイグラウンドの出店拡大を続け、インドネシアに大型新業態の「Kidzooona Safari」を初出店し、標準型の「kidzooona」は好調のフィリピンへの3店舗に加え、インドネシアへ2店舗、ベトナムにも1店舗を出店しました。またインドネシアにおいては、さらなる市場拡大を見込み、アミューズメント事業「モーリーファンタジー」の出店を再開しております。

(株)コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtcC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期と同様に各月に実施した著名タレントとの雑誌タイアップ企画について、3月にはメンズ商品にも拡大することでブランド発信強化・売上拡大策を推進しました。正価販売の徹底と、丁寧な割引販売に加え、為替リスクを注視しながら中国・アセアン地域からの商品調達を拡大して仕入原価低減に努めた結果、荒利益率が前年同期比で1.2ポイント改善しています。ブランドのリニューアルについては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗が83店舗となりました。さらに、ECでは4月に自社ECサイト強化に向けた会員アプリのリニューアルを実施し、前連結会計年度に投入したインフルエンサーとのコラボ商品がブランド認知度と売上の双方を拡大させた結果、EC全体の売上高が前年同期比106.1%へ伸長しました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,422億87百万円(対前年同期比107.6%)、営業利益39億54百万円(前年同期より7億26百万円の増益)となりました。

イオンマレーシアでは、旧正月と4月のハリラヤ(マレーシア最大の祝祭)までのラマダン期間の好調により、売上高が前年同期比105.0%(現地通貨ベース、以下同様)へ増加しました。小売事業においては、自社で輸入調達した商品を中心に食品と衣料品が伸長し、南部のジョホール地域にあるモールと店舗では物価高騰の影響によるシンガポールからの来店客の増加が増収につながりました。ネットスーパーでは、お客さまの新たな消費動向に合わせた商品の販売と指定時間内配送の改善を継続的に実施した結果、売上構成比が12.1%と前年同期比で1.9ポイント増加しました。モール事業の収益は、活性化及びテナントミックスの改善により前年同期比113.0%となりました。収益増加と厳格なコスト管理により、当期利益は前年同期比151.0%へ増益しました。

AEON VIETNAM CO.,LTD.(イオンベトナム)では、テト(旧正月)商戦の好調により売上高が前年同期比110.8%、既存店売上高も同108.5%と大きく伸長しました。厳しい経済環境で消費者マインドが低迷する中、商品の独自性を重視し、衣料品及び食品のPBやデリカ等で他社との差別化を進めた結果、食品では前年同期比115.0%、衣料品でも同

103.8%と、お客さまからの支持を得ました。ネットスーパーでは、使いやすさの改善や、実店舗で人気のプロモーション手法の導入を進め、売上構成比が4.6%と前年同期比で1.7ポイント増加しました。

中国においては、雇用と所得環境の改善の遅れや不動産不況等を背景に春節需要が期待された2月も含めて消費者信頼感指数が四半期を通じて90ポイントを下回る消費マインドの冷え込みが続いています。そのような中でも湖北エリアでは武漢江夏店が好調を維持し、テナント収入も改善しています。華東エリアでも、6月に5年振りに新規開店した杭州銭塘店では、競合店調査をもとに強化した中食対応商品が計画以上に好調に推移しています。政府が3月に「大規模設備の更新と消費財の買い替え推進行動プランに関する通知」を発表したことから消費市場は緩やかに回復することが見込まれ、トップバリュ50周年に合わせた売れ筋商品の増量や割引企画や東南アジア生産商品の販売、店舗へのデジタルツールの導入等、利益改善策を全土で継続していきます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,465億95百万円増加し、13兆874億65百万円(前期末比101.1%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が3,338億15百万円、投資有価証券が631億48百万円、有形固定資産が605億49百万円増加した一方で、現金及び預金が2,987億49百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から1,566億95百万円増加し、11兆103億63百万円(同101.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,839億44百万円、支払手形及び買掛金が507億28百万円、銀行業における預金が302億67百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが1,183億30百万円、短期借入金864億76百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から100億99百万円減少し、2兆771億1百万円(同99.5%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		871,924,572		220,007		316,894

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2024年2月29日現在で記載しております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,826,400		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 855,283,500	8,552,835	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,636,772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,552,835	

(注)1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,115,400株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 81株

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	14,826,400		14,826,400	1.70
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		15,004,300		15,004,300	1.72

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,115,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,536	866,787
コールローン	1,192	3,006
受取手形及び売掛金	1,957,426	1,838,101
有価証券	1 668,271	1 708,494
棚卸資産	625,291	651,748
営業貸付金	559,747	569,714
銀行業における貸出金	2,663,103	2,996,919
その他	527,098	535,862
貸倒引当金	122,751	117,336
流動資産合計	8,044,917	8,053,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,645,556	1,699,309
工具、器具及び備品（純額）	234,059	248,097
土地	1,071,310	1,077,560
建設仮勘定	102,332	86,035
その他（純額）	361,729	364,535
有形固定資産合計	3,414,988	3,475,537
無形固定資産		
のれん	139,788	137,612
ソフトウェア	167,986	177,636
その他	67,476	69,886
無形固定資産合計	375,251	385,134
投資その他の資産		
投資有価証券	302,904	366,052
退職給付に係る資産	44,216	46,780
繰延税金資産	157,799	153,478
差入保証金	416,991	420,498
その他	189,937	191,882
貸倒引当金	6,136	5,196
投資その他の資産合計	1,105,712	1,173,495
固定資産合計	4,895,951	5,034,167
資産合計	12,940,869	13,087,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,189	1,123,918
銀行業における預金	4,533,233	4,563,500
短期借入金	480,274	393,798
1年内返済予定の長期借入金	333,475	374,406
1年内償還予定の社債	160,429	117,276
コマーシャル・ペーパー	125,000	6,670
未払法人税等	52,027	24,901
賞与引当金	47,932	56,877
店舗閉鎖損失引当金	11,982	8,122
ポイント引当金	6,730	6,829
その他の引当金	1,536	582
設備関係支払手形	55,969	58,336
その他	891,131	935,892
流動負債合計	7,772,914	7,671,112
固定負債		
社債	958,138	982,987
長期借入金	1,259,019	1,502,034
繰延税金負債	47,900	32,319
店舗閉鎖損失引当金	6,731	9,699
利息返還損失引当金	2,802	2,325
その他の引当金	360	286
退職給付に係る負債	15,535	15,940
資産除去債務	122,093	122,523
長期預り保証金	268,256	269,786
保険契約準備金	48,358	47,498
その他	351,556	353,848
固定負債合計	3,080,753	3,339,250
負債合計	10,853,667	11,010,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	288,337	288,572
利益剰余金	425,596	416,149
自己株式	20,543	20,014
株主資本合計	913,399	904,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,233	35,023
繰延ヘッジ損益	417	1,485
為替換算調整勘定	67,154	84,837
退職給付に係る調整累計額	4,916	5,384
その他の包括利益累計額合計	140,720	126,731
新株予約権	1,155	1,225
非支配株主持分	1,031,925	1,044,428
純資産合計	2,087,201	2,077,101
負債純資産合計	12,940,869	13,087,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
営業収益		
売上高	2,026,232	2,130,608
総合金融事業における営業収益	101,447	112,145
その他の営業収益	197,117	206,463
営業収益合計	2,324,798	2,449,216
営業原価		
売上原価	1,457,057	1,533,728
総合金融事業における営業原価	13,499	14,811
営業原価合計	1,470,557	1,548,540
売上総利益	569,175	596,879
営業総利益	854,240	900,675
販売費及び一般管理費	802,771	852,879
営業利益	51,469	47,795
営業外収益		
受取利息	1,341	1,382
受取配当金	279	349
為替差益	698	2,712
持分法による投資利益	1,037	1,497
その他	5,426	4,075
営業外収益合計	8,783	10,016
営業外費用		
支払利息	9,383	10,123
その他	2,749	2,292
営業外費用合計	12,132	12,415
経常利益	48,121	45,397
特別利益		
固定資産売却益	45	544
店舗閉鎖損失引当金戻入額	121	33
その他	396	389
特別利益合計	564	968
特別損失		
減損損失	1,051	979
固定資産除却損	732	539
関係会社株式売却損		2,091
店舗閉鎖損失引当金繰入額	888	1,762
その他	780	896
特別損失合計	3,453	6,269
税金等調整前四半期純利益	45,231	40,096
法人税、住民税及び事業税	20,720	21,438
法人税等調整額	6,663	323
法人税等合計	14,057	21,761
四半期純利益	31,174	18,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,446	13,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,728	5,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	31,174	18,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,923	36,931
繰延ヘッジ損益	33	1,428
為替換算調整勘定	13,425	34,695
退職給付に係る調整額	305	722
持分法適用会社に対する持分相当額	82	72
その他の包括利益合計	20,703	157
四半期包括利益	51,877	18,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,963	8,863
非支配株主に係る四半期包括利益	22,914	27,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲から除外した主要な会社は以下のとおりであります。 株式譲渡：イオンプロダクトファイナンス(株)
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲から除外した主要な会社は以下のとおりであります。 保有比率の減少：(株)タカキュー

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。 ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、2,577百万円、1,115,400株、当第1四半期連結会計期間末2,091百万円、905,300株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末3,250百万円、当第1四半期連結会計期間末2,600百万円であります。
(連結子会社による持分取得の合意について)	当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)(以下、「イオンフィナンシャルサービス」という。)は、2023年10月20日付の取締役会決議において、ベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited(以下、「PTF」という。)の持分を取得し、イオンフィナンシャルサービスの完全子会社とする持分譲渡契約(以下、「本件契約」という。)を締結することを決議し、契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。 なお、本件はベトナムにおける関係法令上の手続き完了を前提に実施予定です。
1. 背景・目的	イオンフィナンシャルサービスは、1987年の香港から始まり、アジア10カ国で事業を展開し、それぞれの国や地域で、金融包摂(ファイナンシャルインクルージョン)に取り組んでいます。 当社グループでは、平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムを海外戦略の重要国と位置付け、小売事業の店舗網も拡大しております。イオンフィナンシャルサービスは、2008年に現地で事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後、当社グループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開するPTFの持分を取得することを決定しました。イオンフィナンシャルサービスの海外事業の第4の柱とするべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、ベトナムのお客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

2. 異動する子会社の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1)	名称	Post and Telecommunication Finance Company Limited		
(2)	所在地	No. 3, Dang Thai Than, Hoan Kiem, Hanoi		
(3)	代表者の役職・氏名	Nguyen Minh Thang, Chairman of the Members' Council		
(4)	事業内容	金融業		
(5)	資本金	1,550,000百万ベトナムドン(約94億円)		
(6)	設立年月日	1998年10月10日		
(7)	大株主及び持株比率	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank 100%		
(8)	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし	
		人的関係	記載すべき事項なし	
		取引関係	記載すべき事項なし	
(9)	当該会社の最近3年間の経営の成績及び連結財政状態	(単位：百万ベトナムドン)		
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	純資産	540,836	749,476	1,298,135
	総資産	3,083,932	6,341,679	5,638,239
	純営業収益	146,488	677,348	351,567
	当期純利益	28,206	208,640	48,659

資本金は2023年12月期末時点

(注) 上記金額は、監査証明を受けておりません。

3. 相手先の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1)	名称	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank		
(2)	所在地	198 Tran Quang Khai, Ly Thai To Ward, Hoan Kiem District, Hanoi		
(3)	代表者の役職・氏名	Le Van Tan, Chairman of the Board of Directors		
(4)	事業内容	銀行業		
(5)	資本金	24,957,000百万ベトナムドン(約1,522億円)		
(6)	設立年月日	1994年3月25日		
(7)	純資産	30,296,839百万ベトナムドン(約1,848億円)		
(8)	総資産	266,121,915百万ベトナムドン(約1兆6,233億円)		
(9)	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし	
		人的関係	記載すべき事項なし	
		取引関係	記載すべき事項なし	
		関連当事者への該当状況	記載すべき事項なし	

資本金、純資産、総資産は2023年12月期末時点

4. 取得価額

(1)	異動前の議決権保有割合	0%
(2)	取得価額	4,300,000百万ベトナムドン(約262億円) (日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)
(3)	異動後の議決権保有割合	100%

5. 異動の日程

(1)	取締役会決議日	2023年10月20日
(2)	契約締結日	2023年10月20日
(3)	持分譲渡実行日	2024年下期(予定)

なお、本件契約における前提条件の充足状況により、持分譲渡実行日が前後する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件が当社の2025年2月期の連結財務諸表に与える影響額は算定中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
銀行業における有価証券	572,248 百万円	615,502 百万円
銀行業における買入金銭債権	58,546	57,502
保険業における有価証券	15,873	15,881
その他	21,604	19,608
計	668,271	708,494

2 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	34,024 百万円	9,792 百万円
その他	79	74
計	34,103	9,867

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社株式売却損

連結子会社であったイオンプロダクトファイナンス㈱の株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	80,310 百万円	83,978 百万円
のれんの償却額	4,120	4,091

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	15,427	18	2023年2月28日	2023年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2023年2月28日基準日: 2,136,600株)に対する配当金が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	15,427	18	2024年2月29日	2024年5月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2024年2月29日基準日: 1,115,400株)に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	816,644	661,469	99,310	299,454	101,447	95,801	130,597
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,632	3,444	304	186	14,442	21,057	50,026
計	841,276	664,913	99,615	299,640	115,890	116,858	180,624
セグメント利益又は損失()	1,169	6,279	1,680	7,160	9,473	14,014	5,475

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	131,218	2,335,944	1,372	2,337,317	12,518	2,324,798
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,051	115,146	11,721	126,868	126,868	
計	132,269	2,451,090	13,094	2,464,185	139,387	2,324,798
セグメント利益又は損失()	3,227	48,480	1,981	46,498	4,971	51,469

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

- 外部顧客への営業収益の調整額 12,518百万円の内訳は、下記のとおりであります。
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 27,523百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益14,902百万円
- セグメント利益又は損失()の調整額4,971百万円の内訳は、下記のとおりであります。
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,178百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益3,627百万円
セグメント間取引消去等160百万円
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	829,862	728,646	100,168	317,736	112,145	100,497	127,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,072	3,152	301	220	15,048	21,384	52,206
計	853,934	731,799	100,469	317,957	127,193	121,882	179,997
セグメント利益又は損失()	3,448	3,678	1,915	5,343	14,915	15,729	5,966

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	141,113	2,457,961	2,595	2,460,556	11,340	2,449,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,174	117,560	12,676	130,237	130,237	
計	142,287	2,575,521	15,272	2,590,794	141,577	2,449,216
セグメント利益又は損失()	3,954	48,053	2,426	45,627	2,168	47,795

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額 11,340百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額

26,886百万円

事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益15,584百万円

3 セグメント利益又は損失()の調整額2,168百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,544百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,602百万円

セグメント間取引消去等 987百万円

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「GMS」事業に変更しております。また、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
商品売上高	775,445	637,752	97,202	299,035		1	92,825
サービス収入等	10,169	13,021	1,893	127	473	33,311	37,334
顧客との契約から生じる収益	785,615	650,774	99,095	299,162	473	33,312	130,159
その他の収益 (注)3	31,028	10,694	215	291	100,974	62,489	438
外部顧客への営業収益	816,644	661,469	99,310	299,454	101,447	95,801	130,597

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	113,435	2,015,697	1,149	2,016,847	9,385	2,026,232
サービス収入等	9,180	105,511	222	105,734	21,988	83,745
顧客との契約から生じる収益	122,615	2,121,208	1,372	2,122,581	12,603	2,109,978
その他の収益 (注)3	8,602	214,735	0	214,735	84	214,820
外部顧客への営業収益	131,218	2,335,944	1,372	2,337,317	12,518	2,324,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
商品売上高	788,421	702,842	98,050	317,018			90,933
サービス収入等	10,036	14,914	1,902	405	741	34,447	36,410
顧客との契約から生じる収益	798,457	717,757	99,953	317,423	741	34,447	127,343
その他の収益 (注)3	31,404	10,889	215	313	111,403	66,050	447
外部顧客への営業収益	829,862	728,646	100,168	317,736	112,145	100,497	127,790

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	121,072	2,118,339	1,663	2,120,003	10,604	2,130,608
サービス収入等	10,370	109,228	931	110,159	22,027	88,132
顧客との契約から生じる収益	131,443	2,227,567	2,595	2,230,163	11,422	2,218,740
その他の収益 (注)3	9,670	230,393	0	230,393	82	230,476
外部顧客への営業収益	141,113	2,457,961	2,595	2,460,556	11,340	2,449,216

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「GMS」事業に変更しております。また、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円74銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,728	5,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,728	5,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	854,949	856,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円72銭	5円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	6	5
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(百万円))	(6)	(5)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	155 (155)	170 (170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末1,876千株、当第1四半期連結会計期間末905千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間2,030千株、当第1四半期連結累計期間1,033千株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1)	社債の名称	イオン株式会社第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)
(2)	社債の総額	36,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.133%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2024年7月4日
(7)	償還の方法及び償還期限	2029年7月4日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	社債を償還したことにより減少した手元資金及び短期借入金の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)
(2)	社債の総額	14,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.992%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2024年7月4日
(7)	償還の方法及び償還期限	2034年7月4日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	社債を償還したことにより減少した手元資金及び短期借入金の返済資金に充当する方針であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月10日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 15,427百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 18円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 2024年5月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 政之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 伸介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。